

## 2 1 年度補正予算について

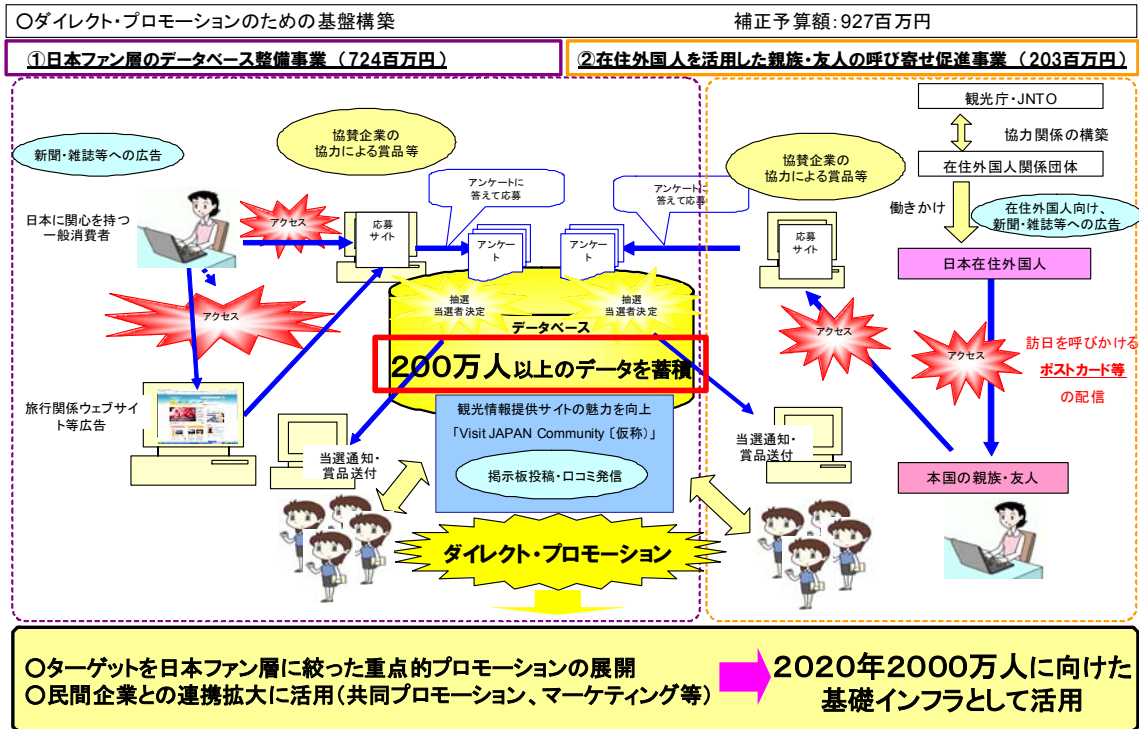
観 光 庁

1. **ダイレクト・プロモーションのための基盤構築** 9 2 7 百万円
  - ・ 重点 1 2 市場において、①日本に関心を持つ層を囲い込むことを目的とした海外プロモーション及び②在住外国人を活用した親族・友人の呼び寄せのためのプロモーションを展開。
  - ・ インパクトのある効果を出すため、民間企業の協力を得て旅行商品等のオープン懸賞広告を実施。
  - ・ これらの取組を通じ、日本関心層に関する消費者データベースを構築し、直接プロモーションを行うとともに、民間企業との連携拡大のために活用。
  
2. **個人観光ビザ創設を契機とした中国集中プロモーション** 3 9 7 百万円
  - ・ 本年 7 月から北京、上海、広州の 3 地域で試行開始される個人観光ビザの創設を契機とし、特に十分な経済力を有する層向けの集中プロモーションを実施。
  - ・ あわせて、これらの事業を着実に実施し、訪日個人旅行の魅力を日常的に発信していくため、海外プロモーション拠点の体制を強化。
  
3. **受け入れ体制整備のための案内表示等の多言語化** 5 5 0 百万円
  - ・ 交通機関及び観光地における案内表示等の多言語化について、主な交通ターミナル等を除き英語表記のみとなっている状況に鑑み、外国人による利便性の高い案内表示モデルを検証し確立させるため、4 カ国語化（日英中韓）のモデル事業を実施する。
  
4. **観光産業のイノベーション促進事業** 5 0 百万円
  - ・ 客室稼働率の向上、業務の共同化・効率化等新分野進出の取組や、複数の宿泊施設が集積した地域（旅館街）にアドバイザーを派遣して旅館街の面的な再生を図る取組等について、モデル的先導的取組を推進するために実証事業を行う。

●観光庁合計

1, 9 2 4 百万円

## ダイレクト・プロモーションのための基盤構築



## 個人観光ビザ創設を契機とした中国集中プロモーション

本年夏頃から十分な経済力を有する者を対象とする添乗員なしの「個人観光ビザ」が北京・上海・広州の各在外公館で実現。これを契機とし、都市部居住者をターゲットに個人旅行の魅力を発信し、誘客に努める。  
(補正予算額: 397百万円)

<個人観光ビザの制度>

- 対象者: 十分な経済力を有する者とその家族
- 添乗員: なし
- 実施時期: 北京、上海、広州の各在外公館において本年7月から実施

従来のゴールデンルートへの団体訪日旅行よりもワンランク上の個人旅行をPR

(例) 銀座で自由にブランドショッピング、ミシュラン三ツ星レストランでの食事、箱根の温泉で優雅なひと時、北海道や沖縄でのリゾートステイ 等

(ワンランク上の訪日旅行を大々的にPRするため、下配媒体を利用したPRやイベントを実施)

- 経済誌、航空機内誌等を利用した広告の実施
- 報道系番組内のテレビCM、フォーカスメディア等を利用したマンション、商業施設等での映像広告の実施
- 旅行説明会や商談会の実施
- セールスコール実施 等

北京・上海には JNTO現地事務所あり

事業を着実に実施し、訪日個人観光の魅力を着実にPRしていくため、日本政府観光局(JNTO)の海外事務所がない広州市に臨時のプロモーション拠点を設置するとともにJNTOの北京・上海事務所の体制を強化する。

※ 外務省においても「訪日外国人観光客拡大に伴う査証発給体制の強化」のための所要額の予算を要求予定。

➡ 2009年の訪日中国人旅行者数は14万人増(08年は100万人)。3~4年後には団体観光(08年32万人)と個人観光が同程度に。

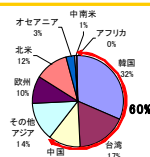
## 受け入れ体制整備のための案内表示等の多言語化調査

### 現状

○公共交通事業者では、外国語案内表示の整備に取り組んでいるところであるが、主に英語表記となっている。  
○一方、近年の訪日外国人旅行者の32%が韓国、17%が台湾、11%が中国で、合計60%となっている。

### 課題

これらアジア圏からの訪日外国人への早急な対応が必要であり、受入体制強化のためには、駅及び主要な観光地の観光案内標識等の4ヶ国語化を行う必要がある。



《訪日外国人旅行者数の国別割合(2007年)》

### 対応

#### 具体的な課題

- ・中・韓の案内表示については、部分的な整備はあるが中小の駅や観光地で整備が行われないなど対応が遅れている。
- ・事業者の判断による整備により、整備の遅れ、違誤等の問題が発生
- ・最小限ここではガイドすべき等のモデルがない。

### 交通機関及び地域における案内表示の4ヶ国語化等の促進モデル調査事業

#### 検証

外国人による利便性の高い案内表示のモデルを検証

補正予算額 550百万円

- 4ヶ国語化案内表示の交通機関におけるモデルの確立。(特に中小規模の駅のモデルなど)
- 4ヶ国語化案内表示の観光地における面的モデルの確立。

### 成果

成果を自治体や交通機関にフィードバックすることにより、4ヶ国語化による案内表示等の効率的な整備を促進。

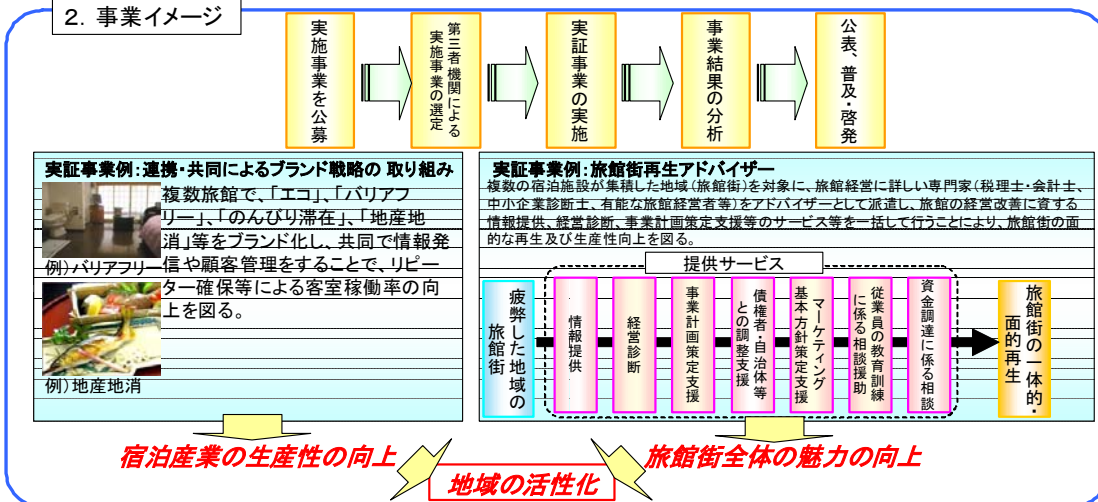
訪日外国人旅行者の利便性向上による満足度の向上

## 観光産業のイノベーション促進事業

### 1. 趣旨

厳しい経営環境にある地域の旅行業及び宿泊業をはじめとする観光産業について、新たなビジネスモデルを構築し普及・啓発することを目的として、客室稼働率の向上や業務の共同化・効率化等新分野進出の取組や、複数の宿泊施設が集積した地域(旅館街)にアドバイザーを派遣して、旅館街の面的な再生を図る取組等について、事業実施段階にあるモデル的先導的取組を推進するために実証事業を行い、事業の成功事例を積み上げ、その要因の分析・活用により、観光産業の生産性向上や国際競争力の強化を図ることを目的とした観光産業のイノベーション促進事業を実施する。

### 2. 事業イメージ



3. 補正予算額 50百万円